

FACTBOOK

(東証第1部 2427)

株式会社アウトソーシング

2016年12月期第2四半期



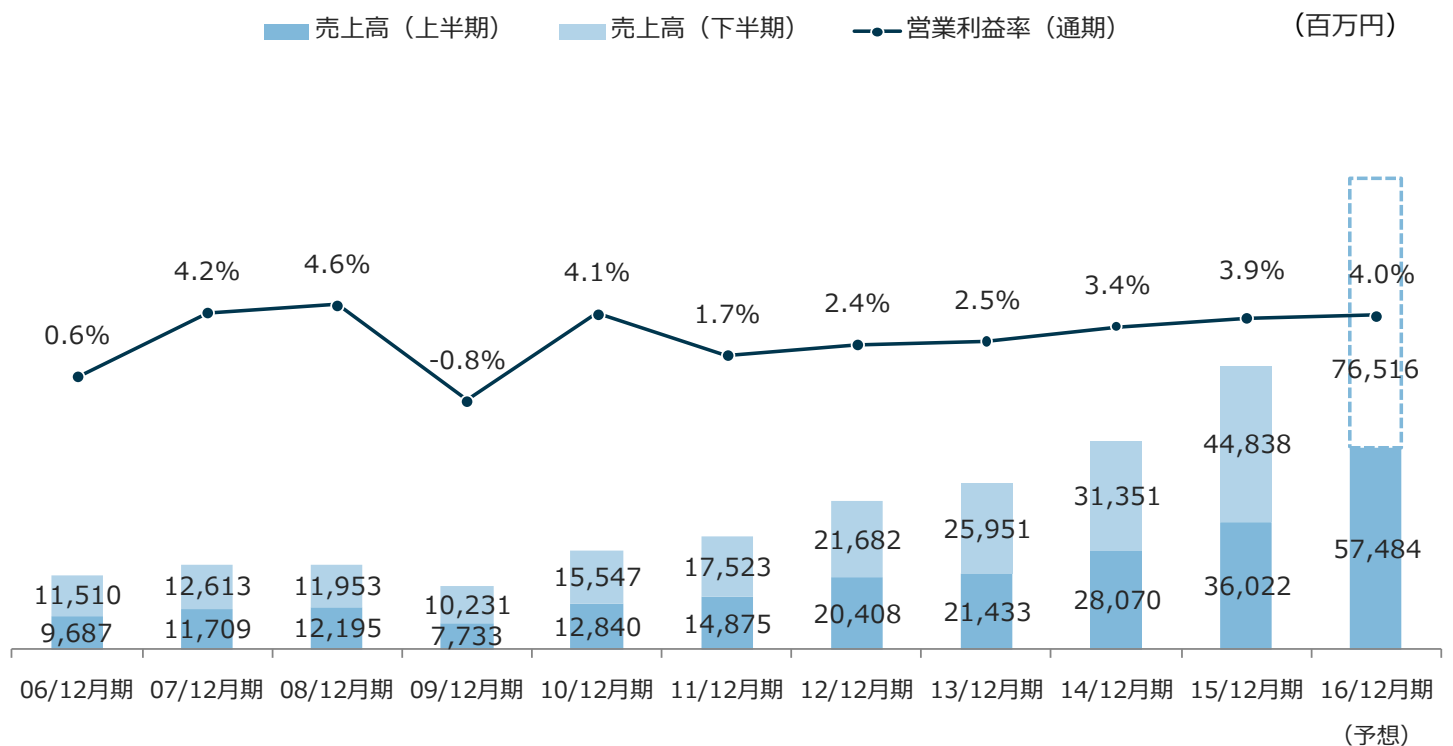
P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P10-12	中期経営計画
P13	連結 貸借対照表
P14	連結 損益計算書
P15-16	連結 キャッシュ・フロー計算書
P17	連結 セグメント別・地域別情報（新セグメント）
P18	ご参考：連結 セグメント別・地域別情報（旧セグメント）
P19	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P20	連結 収益性指標
P21	連結 効率性指標
P22	連結 安全性・財務指標
P23	株式情報
P24	株価指標等・株価情報

会社概要・業績トレンド

会社概要（2016年6月30日現在）

商号	株式会社アウトソーシング
URL	http://www.outsourcing.co.jp/
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	1,739,930千円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、 国内サービス系アウトソーシング事業、国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業、 海外技術系事業、海外製造系およびサービス系事業
拠点数	40拠点（採用センター10箇所を含まない）
社員数	38,430人（連結）

業績トレンド



事業概要

事業セグメント

国内技術系 アウトソーシング事業

32.9% (構成比)

 全15社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】
(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、OSセミテック(株)、(株)コンピュータシステム研究所、(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)

国内製造系 アウトソーシング事業

26.9%

 全10社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)ORJ、サンシン電機(株)、(株)PEO

国内サービス系 アウトソーシング事業

2.6%

 全5社

米軍基地内施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供

(株)アウトソーシングトータルサポート、(株)アイズ・インターナショナル、IOD(株)

国内管理系 アウトソーシング事業

0.6%

 全2社

メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)ORJ

国内人材紹介事業

1.0%

 全2社

メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)ORJ

海外技術系事業

14.8%

 全19社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

DATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、J.B.W. GROUP LIMITED、Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd、Index Consultants Pty Ltd

海外製造系及び サービス系事業

20.5%

 全35社

在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業業を提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE S.A.、ALP CONSULTING LIMITED、Hoban Recruitment Pty Ltd、FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

その他の事業

0.7%

 全3社

製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス、ダブル・ピー(株)

当社グループ拡大の軌跡

国内事業 海外事業

1997年1月	●	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市に設立
2005年3月	●	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
2009年3月	●	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転、合併に伴い、(株)大生エンジニアリングが子会社となる
2009年6月	●	(株)フルキャストセントラルを子会社化（2009年7月、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更）
2009年8月	●	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルを子会社化
2009年11月	●	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)を子会社化
2010年7月	●	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
2010年8月	●	中国に研究・開発、実験・評価分野での技術、生産アウトソーシングサービス事業及び進出メーカーへの現地幹部候補者の教育採用コンサルティング事業に特化した奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立
2010年10月	●	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
2011年4月	●	子会社聖翔(株)が(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更
	●	タイ国内における生産アウトソーシング事業の統括を目的にOS（THAILAND）CO.,LTD.を設立
2011年11月	●	7カ国に10社の子会社及び関連会社を持ち、人材クロスボーダービジネス、海外展開支援ビジネスを行う(株)OSインターナショナルを子会社化
2011年12月	●	ベトナムに輸送機器分野、及び電気・電子分野を中心としたアウトソーシングサービスを行うOS VIETNAM CO., LTD.を設立
2012年5月	●	子会社(株)アウトソーシングセントラルが(株)アネブルに商号変更
2013年1月	●	子会社(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングが、子会社(株)グレイスケールを吸収合併(株)コンピュータシステム研究所を子会社化
2013年10月	●	サンシン電機(株)、SANSHIN (MALAYSIA)SDN.BHD.を子会社化しマレーシアへ進出
2014年1月	●	ALP CONSULTING LIMITEDとDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、DATACORE TECHNOLOGIES INCを子会社化しインドへ進出
2014年4月	●	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが、ITスクール事業を行う(株)シンクスバンクを子会社化
2014年9月	●	(株)アウトソーシングが(株)PEOを設立
2014年12月	●	子会社OS（THAILAND）CO., LTD.がCELCO（THAILAND）CO., LTD.を子会社化
2015年1月	●	(株)アウトソーシングが、KDEホールディング(株)を子会社化 これに伴い、共同エンジニアリング(株)も子会社となる
2015年4月	●	OUTSOURCING（CAMBODIA）Inc.を設立しカンボジアへ進出
2015年8月	●	子会社IOD(株)が米軍基地向け人材サービスを開始
	●	(株)アウトソーシングがBLUEFINグループを子会社化し豪州での事業を強化 (株)アウトソーシングがNTRINSICグループを子会社化しイギリス、ベルギーへ進出
2015年9月	●	(株)アウトソーシングが(株)シーアールエスを子会社化 特例子会社(株)アウトソーシングビジネスサービスを設立
2015年10月	●	(株)アウトソーシングが(株)アイズ・インターナショナルを子会社化、(株)シーアールエス共にコンビニエンスストア向け事業を開始
2015年12月	●	(株)アウトソーシングがExproグループを子会社化しチリへ進出
2016年4月	●	(株)アウトソーシングが豪州Beddisonグループを子会社化 (株)アウトソーシングが英国J.B.W.グループを子会社化 (株)アウトソーシングがマレーシアSYMPHONY HRS SDN. BHD.を子会社化
2016年5月	●	子会社(株)ブラザーズが子会社(株)シーアールエス及び子会社(株)ATSを吸収合併し、(株)アウトソーシングトータルサポートに商号変更
2016年6月	●	子会社SYMPHONY HRS SDN. BHD.がOS HRS SDN. BHD. に商号変更



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

事業拠点の概要

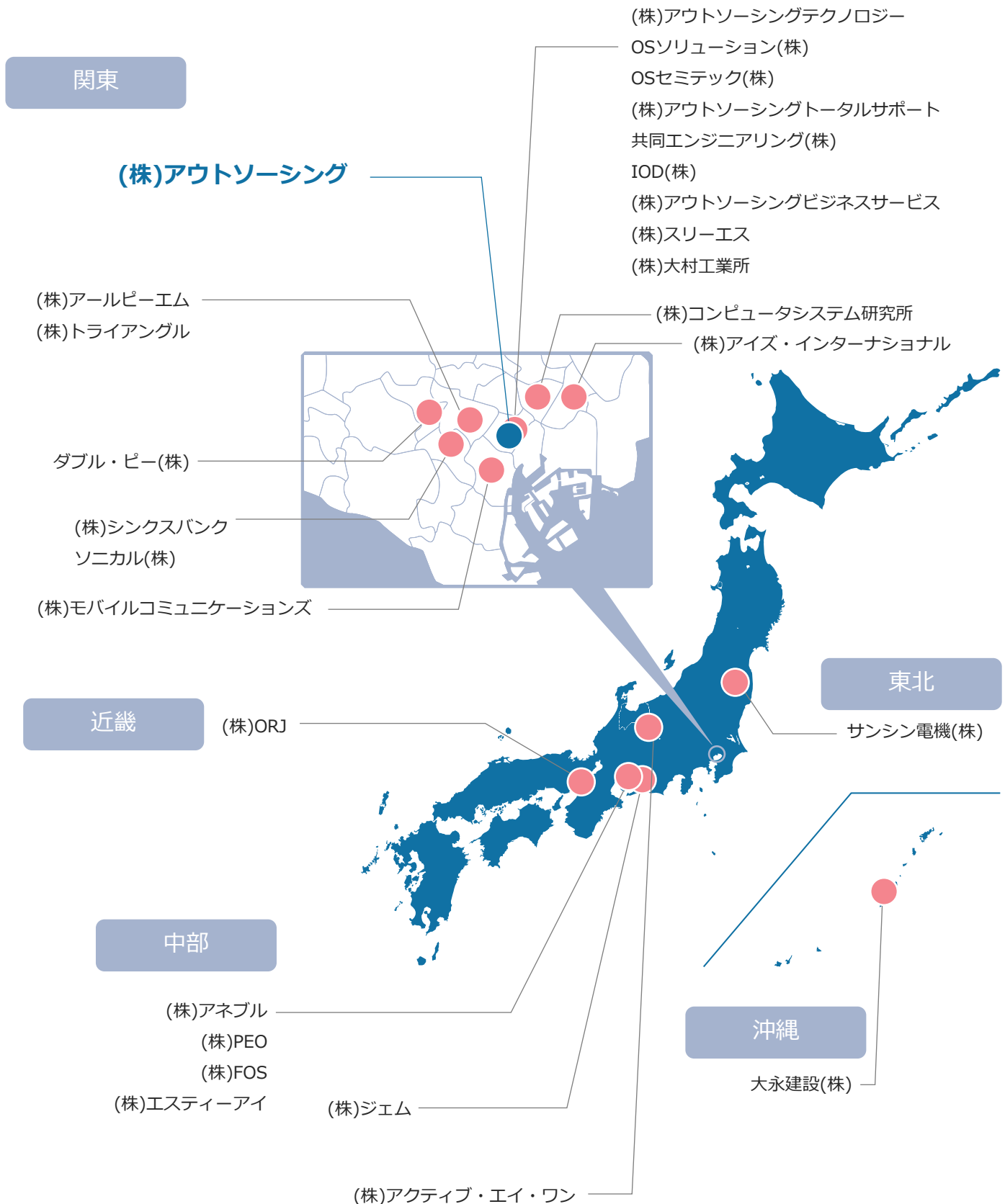
国内事業拠点

(2016年6月30日現在)

国内企業グループ 31社

● 当社 ● 連結子会社

このほか、営業所40箇所、採用センター10箇所を全国に展開しております。

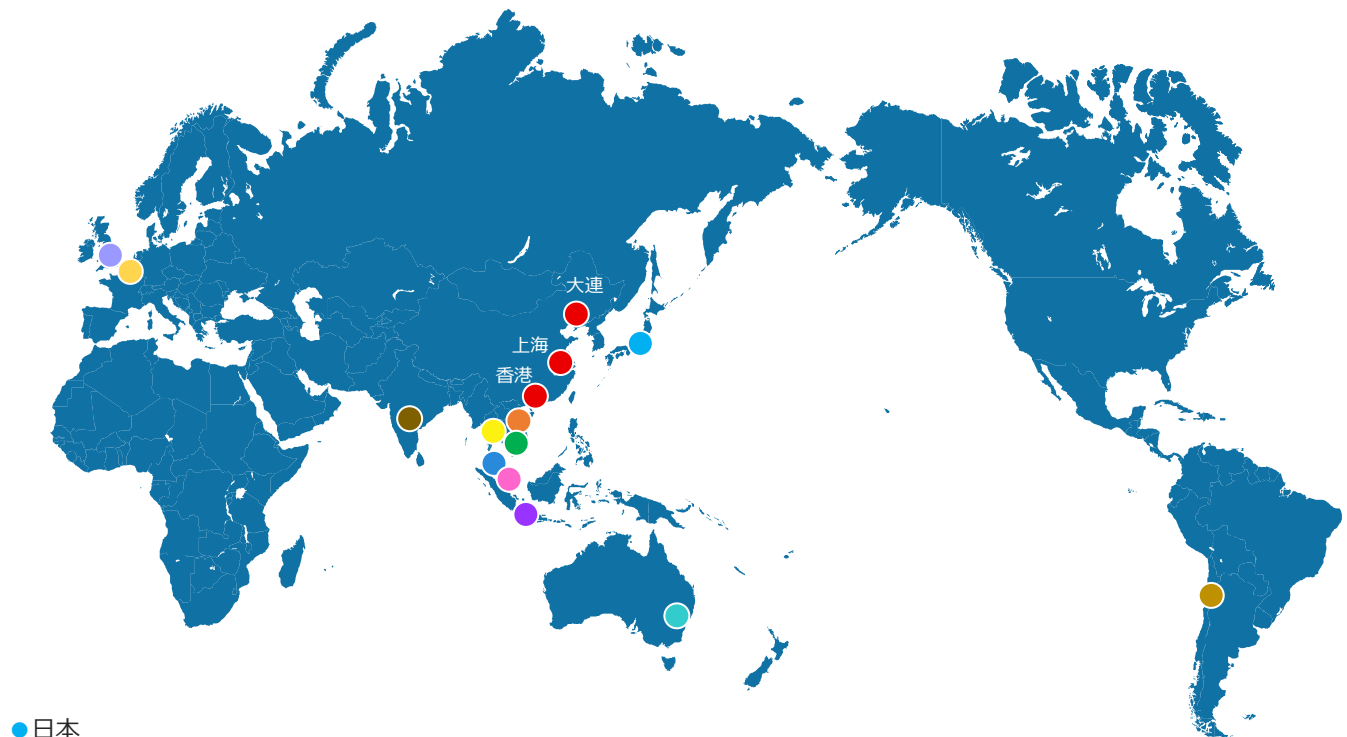


事業拠点の概要

海外事業拠点

海外企業グループ 54社（ユニットトラスト含む）

（2016年6月30日現在）



- 日本
 - ・ (株)OSインターナショナル

アジア

- 中国
 - ・ 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・ 古籟依（大連）信息科技有限公司
 - ・ FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
 - ・ FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
 - ・ OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・ J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・ P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・ CELCO (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ Human Value Co., Ltd.
- ベトナム
 - ・ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・ OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - ・ Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company
 - ・ FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
- カンボジア
 - ・ OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・ SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・ OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・ FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ ALP CONSULTING LIMITED
 - ・ DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

オセアニア

- オーストラリア
 - ・ STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・ BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
 - ・ BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・ The Beddison Group Pty Ltd
 - ・ Hoban Recruitment Pty Ltd
 - ・ Luxxe Outsourced Hotel Services Pty Ltd
 - ・ Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd
 - ・ Index Consultants Pty Ltd

欧州

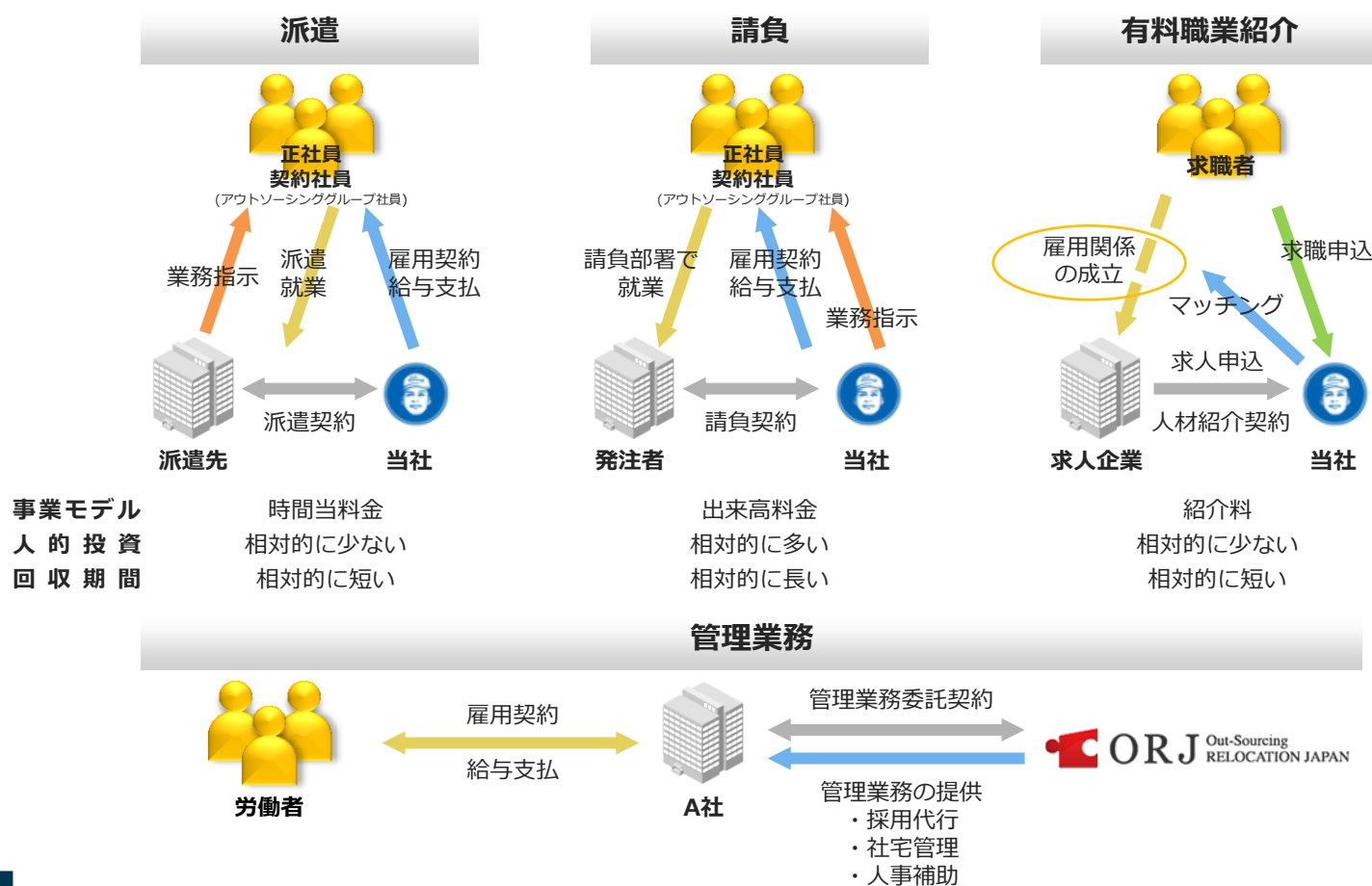
- イギリス
 - ・ NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
 - ・ J.B.W. GROUP LIMITED
 - ・ CASE DYNAMICS LIMITED
- ベルギー
 - ・ NTRINSIC CONSULTING SPRL

南米

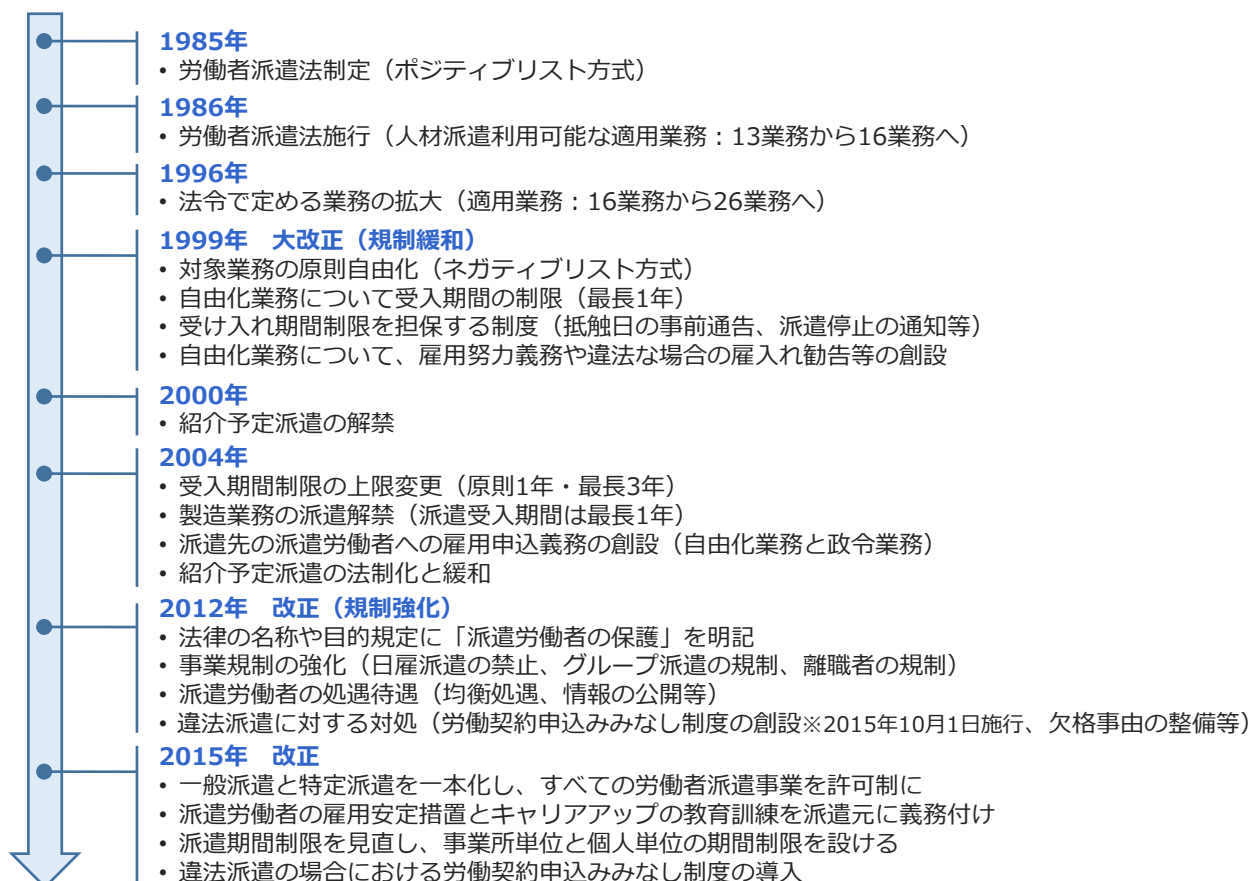
- チリ
 - ・ EST EXPROSERVICIOS S.A.
 - ・ EST EXPROTEMPO S.A.
 - ・ EXPROCHILE S.A.
 - ・ EXPROSERVICIOS S.A.
 - ・ RIVAS Y ASOCIADOS LIMITADA

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移①

当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



労働者派遣法改正の変遷



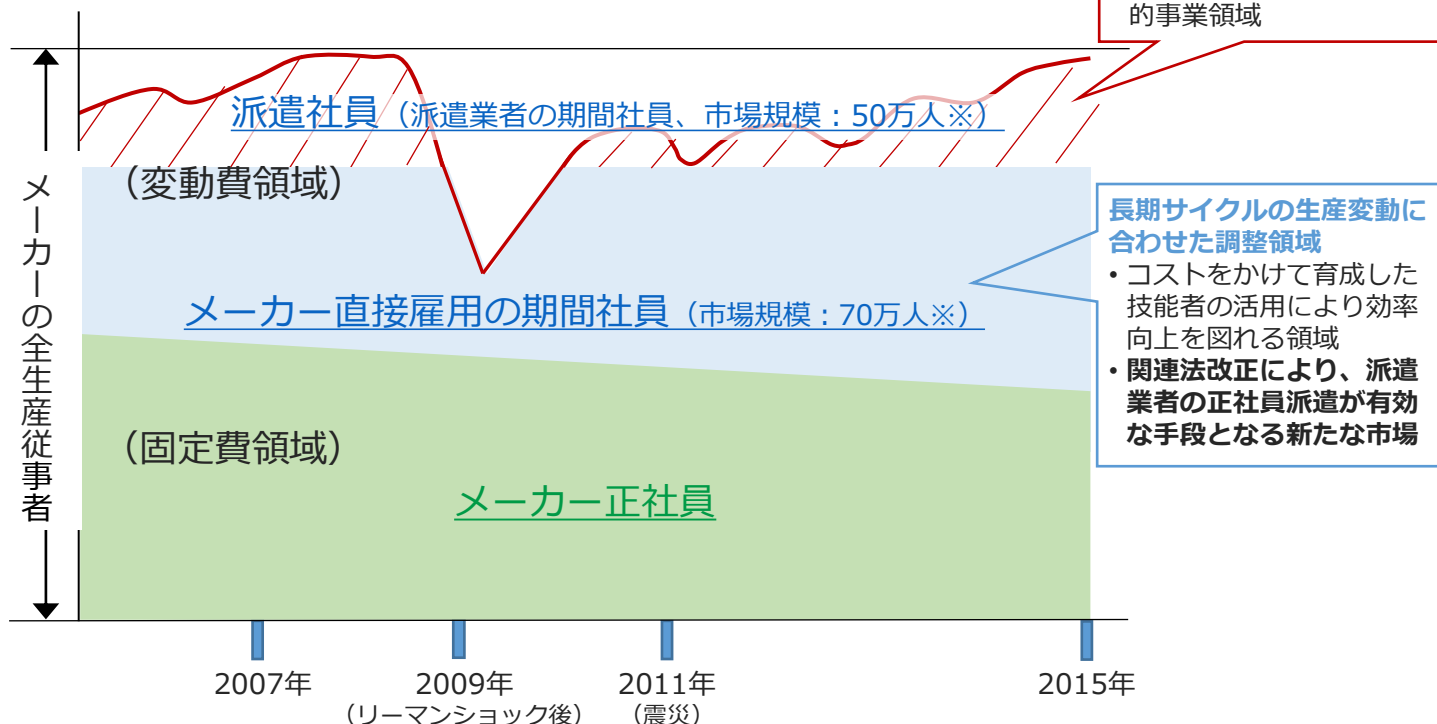
アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移③

関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

※総務省労働力調査結果などから当社推定



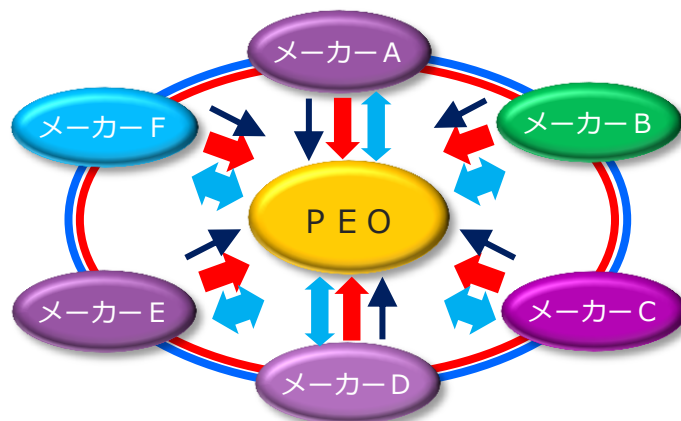
2. 当社グループのPEOスキーム

PEO（Professional Employer Organization）とは「習熟作業員雇用組織」の略称

- ➡ メーカーが、当社子会社（株）PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣

主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、**メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換**
- **メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保**





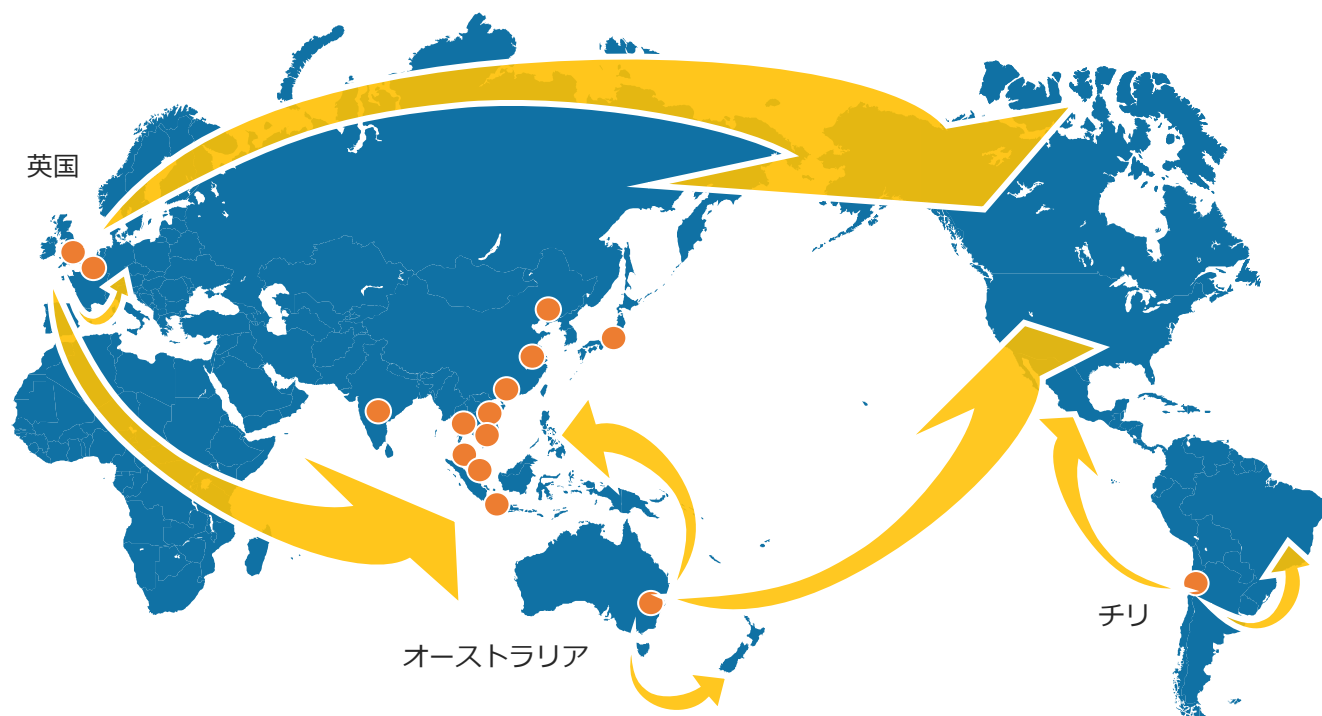
さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤーを目指します。

当社グループは事業環境の変化に対応するため、
コア事業を製造系アウトソーシング事業から
技術・サービス系アウトソーシング事業へと転換し、
海外市場への展開も図ってまいりました。

**当社グループは次の20年間を見据え
自らをさらに進化させ、
いかなる環境変化にも打ち克つ企業になるべく
製造分野と異なる景気サイクル分野の拡充や、
外部環境に影響を受けにくい公共事業のアウトソーシング等の
新領域への参入・開拓を進めてまいります。**

グローバル事業展開

各国で展開する技術系・製造系・サービス系の各事業をグローバルに展開しシナジー最大化を追求



中期経営計画（2017～2020年度）

（億円）

2020年度 売上高

3,870

2020年度 EBITDA

315

（売上高対比：8.1%）

※IFRSベース

事業セグメント別売上高	国内技術系アウトソーシング事業	970
	国内製造系アウトソーシング事業	880
	国内サービス系アウトソーシング事業	180
	海外技術系事業	830
	海外製造系及びサービス系事業	950
	その他のセグメント合計	60

戦略 いかなる環境変化にも打ち克つグループ体制を構築する

国内事業

新たな日本の主産業や景気変動の影響を受けにくい事業を拡大

コンビニエンスストア本部からの管理業務委託や参入障壁の高い米軍基地内のアウトソーシング事業など景気変動の影響を受けにくいサービス系事業の拡大を図ります。

グローバル事業

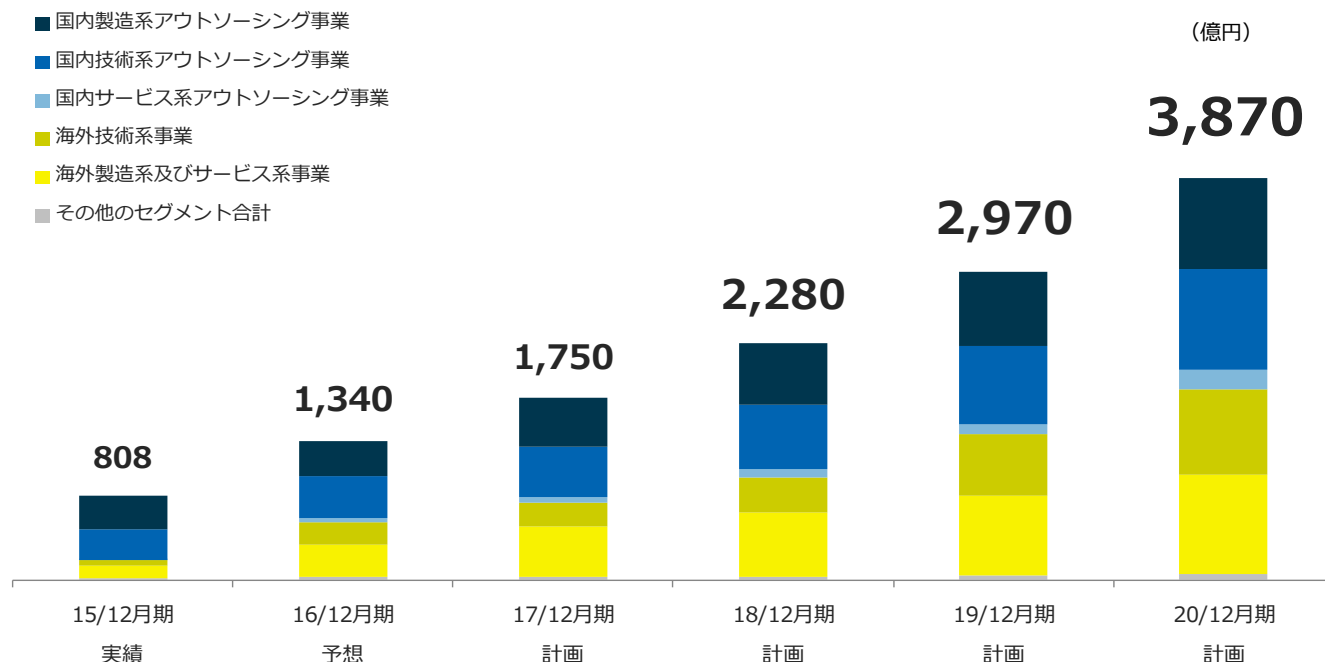
グローバルネットワークの有効活用によるグループシナジーの積極的創出

今後成長が期待されているITO(Information Technology Outsourcing)やKPO(Knowledge Process Outsourcing)といった技術系アウトソーシング領域での事業を拡大し、ITを活用した独自サービスによるソリューション型事業の拡大を図ります。

公共事業の民間委託化の流れの中で、公共系など景気変動による影響が少ない新たな市場を開拓し強化していきます。

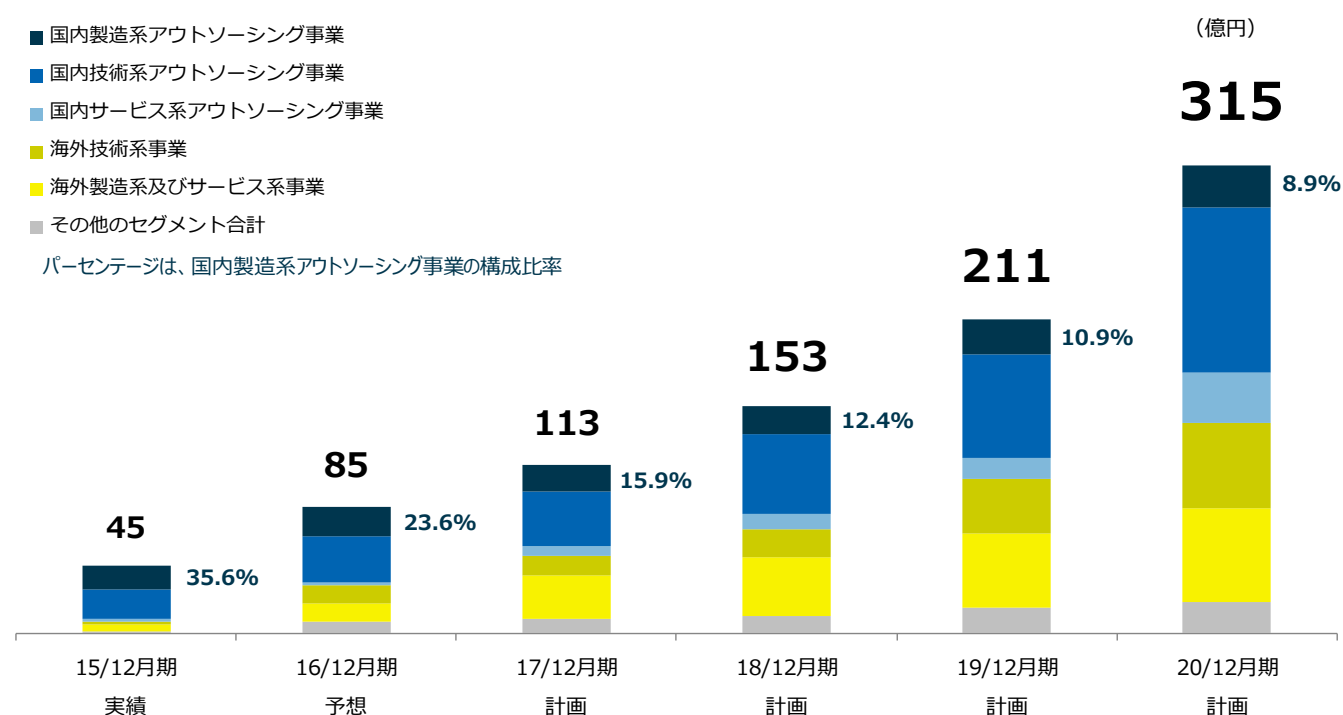
セグメント別の売上成長計画

セグメントごとに、シナジーの高いM&Aを含む各種施策の実施によって達成



セグメント別のEBITDA成長計画

2020年度、連結EBITDA300億円超を達成、その結果、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業のEBITDA構成比率10%以下を実現



※2015年度は日本基準、2016年度以降はIFRSベース

連結 貸借対照表

(百万円)	12/12月期 上半期末	13/12月期 上半期末	14/12月期 上半期末	15/12月期 上半期末	16/12月期 上半期末
資産の部					
資産合計	13,527	17,114	22,091	27,419	49,857
流動資産	9,340	10,947	15,462	19,566	29,655
現金及び預金	3,107	4,402	6,060	7,411	10,324
受取手形及び売掛金	5,090	5,341	7,259	9,544	16,031
仕掛品	82	83	332	546	601
原材料及び貯蔵品	64	83	449	360	282
その他	1,023	1,068	1,400	1,755	2,494
貸倒引当金	△ 26	△ 30	△ 39	△ 52	△ 78
固定資産	4,185	6,167	6,629	7,853	20,203
有形固定資産	2,097	2,053	2,133	2,402	2,827
建物及び構築物（純額）	1,178	1,146	1,223	1,361	1,629
その他（純額）	919	907	910	1,041	1,197
無形固定資産	907	1,872	2,154	3,093	15,135
のれん	803	1,406	1,629	2,592	13,324
その他	104	466	525	500	1,811
投資その他の資産	1,181	2,242	2,343	2,358	2,241
その他	-	2,243	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 1	-	-	-

(百万円)	12/12月期 上半期末	13/12月期 上半期末	14/12月期 上半期末	15/12月期 上半期末	16/12月期 上半期末
負債の部					
負債合計	9,944	12,444	15,947	15,924	38,839
流動負債	7,129	9,303	12,039	11,756	31,049
支払手形及び買掛金	77	244	652	740	691
短期借入金	2,234	3,730	4,749	2,317	16,141
未払金	3,128	3,435	3,936	5,381	9,040
未払法人税等	180	245	543	718	1,198
賞与引当金	39	61	57	61	113
その他	1,471	1,589	2,101	2,540	3,866
固定負債	2,815	3,142	3,908	4,168	7,790
社債	96	60	70	50	-
長期借入金	1,875	1,908	2,115	2,348	5,131
退職給付引当金	380	514	768	-	-
退職給付に係る負債	-	-	-	799	777
負ののれん	255	117	3	0	-
資産除去債務	-	-	292	374	413
その他	209	543	659	597	1,469

純資産の部					
純資産合計	3,583	4,670	6,144	11,495	11,018
株主資本	3,335	3,918	5,213	10,244	11,297
資本金	485	492	535	1,721	1,740
資本剰余金	882	888	931	3,421	3,440
利益剰余金	2,359	2,929	4,138	5,103	6,117
自己株式	△ 391	△ 391	△ 391	-	△ 0
その他の包括利益累計額	21	166	299	529	△ 1,972
その他有価証券評価差額金	0	18	19	13	△ 7
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 0	-	-
為替換算調整勘定	21	148	280	527	△ 1,981
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	△ 11	16
新株予約権	109	127	99	58	131
非支配株主持分	118	459	533	664	1,562
負債純資産合計	13,527	17,114	22,091	27,419	49,857

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 損益計算書

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
売上高	20,408	21,433	28,070	36,022	57,484
売上原価	16,371	17,497	22,549	28,948	46,119
売上総利益	4,037	3,936	5,521	7,075	11,365
販売費及び一般管理費※	3,787	3,935	4,808	6,137	10,133
営業利益	250	1	713	938	1,231
営業外収益	339	351	288	266	310
受取利息	3	8	26	27	30
受取配当金	3	8	8	6	2
不動産賃貸料	204	200	165	134	115
負ののれん償却額	69	69	46	0	-
持分法による投資利益	25	2	-	-	-
その他	35	63	42	100	163
営業外費用	279	313	242	201	247
支払利息	17	24	32	32	93
不動産賃貸原価	230	199	160	133	115
持分法による投資損失	-	-	1	1	-
ポイントプログラム解除金	-	69	-	-	-
その他	32	21	49	34	40
経常利益	309	39	760	1,003	1,294
特別利益	17	93	59	40	12
固定資産売却益	1	0	39	-	9
投資有価証券売却益	-	14	19	40	-
負ののれん発生益	15	78	-	-	-
その他	-	-	-	-	3
特別損失	115	-	6	0	20
固定資産除売却損	6	-	6	0	13
投資有価証券売却損	-	-	-	-	8
減損損失	39	-	-	-	-
事務所移転費用	70	-	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	210	132	813	1,043	1,285
法人税、住民税及び事業税	187	204	475	544	1,061
法人税等調整額	55	△ 147	△ 43	△ 18	△ 163
法人税等合計	242	57	432	525	898
四半期純利益	△ 32	75	381	517	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 8	45	6	28	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 24	30	375	489	302

※以下を含みます

のれん償却額	118	188	242	361	917
減価償却費	145	156	162	198	333

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	562	841	980	817	711
税金等調整前四半期純利益	210	132	813	1,043	1,285
減価償却費	145	156	162	198	333
減損損失	39	-	-	-	-
負ののれん発生益	△ 15	△ 78	-	-	-
のれん償却額	118	188	242	361	917
負ののれん償却額	△ 69	△ 69	△ 46	△ 0	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2	4	△ 1	△ 2	△ 26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 53	△ 11	△ 3	△ 23	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 37	14	△ 39	-	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	-	-	21	△ 59
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 16	△ 34	△ 33	△ 31
支払利息	17	24	32	32	93
持分法による投資損益（△は益）	△ 25	△ 2	1	1	-
固定資産除売却損益（△は益）	5	△ 0	△ 34	0	4
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△ 14	△ 19	△ 40	8
売上債権の増減額（△は増加）	△ 63	266	△ 590	△ 827	△ 1,179
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6	2	△ 216	△ 101	246
仕入債務の増減額（△は減少）	794	574	1,031	1,464	1,823
未払消費税等の増減額（△は減少）	4	△ 174	336	△ 639	△ 639
その他	△ 319	△ 116	△ 330	△ 67	△ 737
小計	738	877	1,305	1,388	2,059
利息及び配当金の受取額	5	16	34	32	31
利息の支払額	△ 17	△ 25	△ 32	△ 32	△ 93
法人税等の支払額	△ 178	△ 96	△ 341	△ 596	△ 1,319
法人税等の還付額	13	68	13	24	32

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 445	△ 714	△ 506	△ 1,546	△ 6,583
定期預金の預入による支出	△ 64	△ 78	△ 156	△ 223	△ 161
定期預金の払戻による収入	80	72	95	108	1,115
有形固定資産の取得による支出	△ 105	△ 163	△ 181	△ 205	△ 139
無形固定資産の取得による支出	△ 20	△ 32	△ 47	△ 70	△ 27
有形固定資産の売却による収入	3	1	40	-	40
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0
投資有価証券の売却による収入	-	416	80	82	237
関係会社株式の取得による支出	△ 10	△ 9	-	-	-
子会社株式の取得による支出	-	△ 79	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 196	△ 976	△ 378	△ 1,114	△ 7,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	54	7	30	-
事業譲受による支出	-	△ 9	-	△ 130	△ 220
貸付けによる支出	△ 6	△ 3	△ 24	△ 7	△ 7
貸付金の回収による収入	35	1	2	2	6
敷金及び保証金の差入による支出	△ 231	△ 24	△ 56	△ 84	△ 315
敷金及び保証金の回収による収入	69	30	46	52	71
保険積立金の積立による支出	△ 2	△ 5	△ 1	△ 15	-
保険積立金の解約による収入	2	91	72	32	241
その他	0	-	△ 3	△ 2	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	729	705	△ 448	1,381	8,168
短期借入金の純増減額（△は減少）	217	795	178	△ 2,693	5,750
長期借入れによる収入	1,000	500	-	1,500	3,892
長期借入金の返済による支出	△ 312	△ 312	△ 484	△ 810	△ 828
社債の償還による支出	△ 62	△ 150	△ 40	△ 95	△ 25
株式の発行による収入	-	14	40	3,910	30
配当金の支払額	△ 112	△ 115	△ 116	△ 401	△ 612
少数株主からの払込みによる収入	4	-	-	-	-
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 1	△ 4	△ 3
その他	△ 3	△ 24	△ 25	△ 27	△ 36
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	102	△ 44	△ 19	△ 350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	856	933	△ 18	632	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,166	3,248	4,520	4,672	7,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,022	4,181	4,502	5,304	9,342

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 セグメント別・地域別情報（新セグメント）

(百万円)	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
セグメント別売上高		
国内技術系アウトソーシング事業	14,766	18,889
構成比	41.0%	32.9%
電気機器関係	2,283	3,187
構成比	6.3%	5.5%
輸送用機器関係	3,926	4,830
構成比	10.9%	8.4%
化学・薬品関係	688	786
構成比	1.9%	1.4%
IT関係	4,862	6,480
構成比	13.5%	11.3%
建設・プラント関係	2,061	2,407
構成比	5.7%	4.2%
その他	946	1,199
構成比	2.7%	2.1%
国内製造系アウトソーシング事業	13,724	15,487
構成比	38.1%	26.9%
電気機器関係	3,914	4,421
構成比	10.9%	7.7%
輸送用機器関係	5,443	6,133
構成比	15.1%	10.7%
化学・薬品関係	1,806	1,801
構成比	5.0%	3.1%
金属・建材関係	972	1,253
構成比	2.7%	2.2%
食品関係	735	812
構成比	2.0%	1.4%
その他	854	1,068
構成比	2.4%	1.8%
国内サービス系アウトソーシング事業	298	1,476
構成比	0.9%	2.6%
小売関係	271	833
構成比	0.8%	1.5%
官公庁関係	-	311
構成比	-	0.5%
その他	27	332
構成比	0.1%	0.6%
国内管理系アウトソーシング事業	280	356
構成比	0.8%	0.6%
国内人材紹介事業	342	593
構成比	0.9%	1.0%
海外技術系事業	176	8,520
構成比	0.5%	14.8%
海外製造系及びサービス系事業	6,359	11,781
構成比	17.6%	20.5%
その他の事業	78	382
構成比	0.2%	0.7%
合計	36,022	57,484
構成比	100.0%	100.0%

(百万円)	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
地域別売上高		
日本	29,487	37,183
構成比	81.9%	64.7%
アジア（除く、日本）	6,376	6,461
構成比	17.7%	11.2%
オセアニア	160	9,863
構成比	0.4%	17.2%
欧州	-	2,145
構成比	-	3.7%
南米	-	1,831
構成比	-	3.2%
合計	36,022	57,484
構成比	100.0%	100.0%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

ご参考：連結 セグメント別・地域別情報（旧セグメント）

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期
セグメント別売上高				
技術系アウトソーシング事業	5,471	7,767	10,381	14,766
構成比	26.8%	36.2%	37.0%	41.0%
電気機器関係	1,159	1,085	1,450	2,283
構成比	5.7%	5.1%	5.2%	6.3%
輸送用機器関係	1,974	2,301	3,188	3,926
構成比	9.7%	10.7%	11.3%	10.9%
化学・薬品関係	358	409	423	688
構成比	1.8%	1.9%	1.5%	1.9%
金属・建材関係	14	5	46	50
構成比	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%
IT関係	906	2,640	3,881	4,862
構成比	4.4%	12.3%	13.8%	13.5%
建設・プラント関係	-	166	279	2,061
構成比	-	0.8%	1.0%	5.7%
アフターサービス	-	86	161	63
構成比	-	0.4%	0.6%	0.2%
その他	1,059	1,076	953	834
構成比	5.2%	5.0%	3.4%	2.3%
製造系アウトソーシング事業	12,303	9,867	12,049	14,031
構成比	60.3%	46.0%	42.9%	39.0%
食品関係	867	753	793	735
構成比	4.2%	3.5%	2.8%	2.1%
電気機器関係	2,516	2,015	3,075	3,914
構成比	12.3%	9.4%	11.0%	10.9%
輸送用機器関係	4,255	2,888	3,963	5,443
構成比	20.8%	13.5%	14.1%	15.1%
化学・薬品関係	1,733	1,786	1,947	1,806
構成比	8.5%	8.3%	6.9%	5.0%
金属・建材関係	1,903	1,318	1,083	972
構成比	9.3%	6.2%	3.9%	2.7%
その他	1,029	1,106	1,187	1,162
構成比	5.0%	5.1%	4.2%	3.2%
管理系アウトソーシング事業	302	319	290	271
構成比	1.5%	1.5%	1.0%	0.8%
人材紹介事業	258	137	370	342
構成比	1.3%	0.7%	1.3%	0.9%
海外事業	1,994	3,248	4,880	6,535
構成比	9.8%	15.2%	17.4%	18.1%
その他の事業	79	94	100	78
構成比	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%
合計	20,408	21,433	28,070	36,022
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期
地域別売上高				
日本	18,414	18,185	23,190	29,487
構成比	90.2%	84.8%	82.6%	81.9%
アジア・オセアニア（除く、日本）	1,994	3,248	4,880	6,535
構成比	9.8%	15.2%	17.4%	18.1%
合計	20,408	21,433	28,070	36,022
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

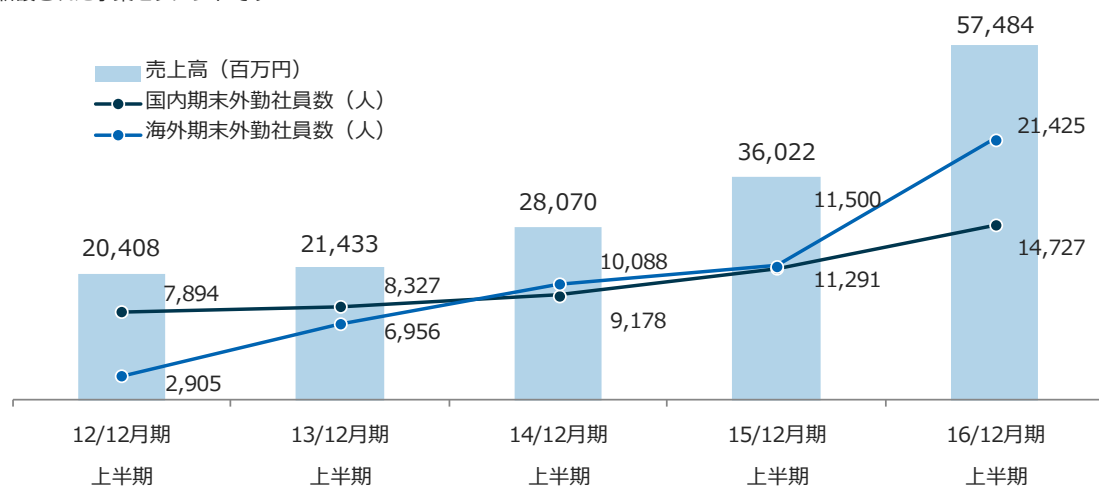
※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
期末外勤社員数					
連結	10,799	15,283	19,266	22,791	36,152
国内	7,894	8,327	9,178	11,291	14,727
国内技術系アウトソーシング事業	1,597	2,282	2,893	4,285	5,720
IT関係	177	540	788	1,017	1,431
建設・プラント関係	53	85	82	548	779
国内製造系アウトソーシング事業	6,229	5,969	6,213	6,554	7,482
国内サービス系アウトソーシング事業※	-	-	-	381	1,521
小売関係	-	-	-	381	1,202
官公庁関係	-	-	-	-	277
その他	-	-	-	-	42
国内管理系アウトソーシング事業	68	76	72	71	-
その他の事業	-	-	-	-	4
海外	2,905	6,956	10,088	11,500	21,425
海外技術系事業※	-	-	-	472	1,778
海外製造系及びサービス系事業※	-	-	-	11,028	19,647
生産アウトソーシング系	994	5,122	7,545	7,987	10,789
その他	1,911	1,834	2,543	3,041	8,858
期末委託管理人数					
国内管理系アウトソーシング事業	1,690	2,179	2,018	1,730	1,401
人材紹介人数					
国内人材紹介事業	1,206	806	1,455	1,194	1,695

注：外勤社員数には派遣社員も含まれております

※16/12月期に新設された事業セグメントです



※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	271	479	545	1,073	1,482
採用単価 (円/人)	262,166	257,892	241,758	197,892	206,814
稼働率	96.8%	96.3%	96.8%	97.5%	97.6%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	3,982	2,542	2,892	3,418	2,819
採用単価 (円/人)	48,932	41,660	73,276	77,678	73,466
国内サービス系アウトソーシング事業※					
採用人数 (人)	-	-	-	-	1,478
採用単価 (円/人)	-	-	-	-	13,934
国内人材紹介事業					
採用人数 (人)	1,206	806	1,412	1,194	1,695
採用単価 (円/人)	133,235	92,196	116,930	121,715	127,053

※16/12月期に新設された事業セグメントです

連結 収益性指標

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
売上高	20,408	21,433	28,070	36,022	57,484
売上高総利益	4,037	3,936	5,521	7,075	11,365
販売費及び一般管理費	3,787	3,935	4,808	6,137	10,133
営業利益	250	1	713	938	1,231
経常利益	309	39	760	1,003	1,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 24	30	375	489	302

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

(%)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
売上高総利益率	19.8	18.4	19.7	19.6	19.8
売上高販管費率	18.6	18.4	17.1	17.0	17.6
売上高営業利益率	1.2	0.0	2.5	2.6	2.1
売上高経常利益率	1.5	0.2	2.7	2.8	2.3
売上高純利益率	-0.1	0.1	1.3	1.4	0.5

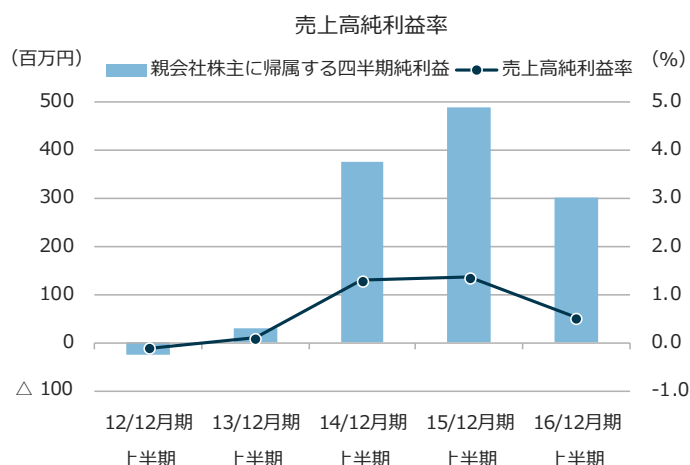
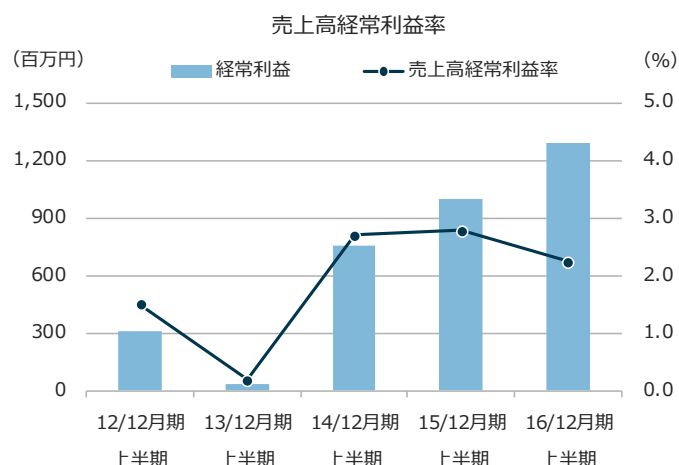
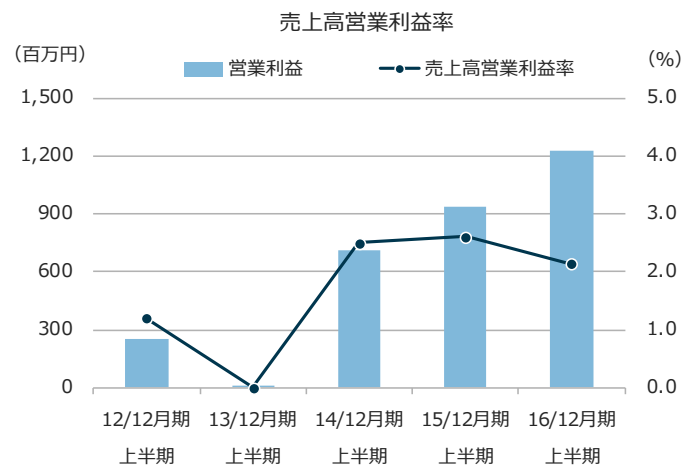
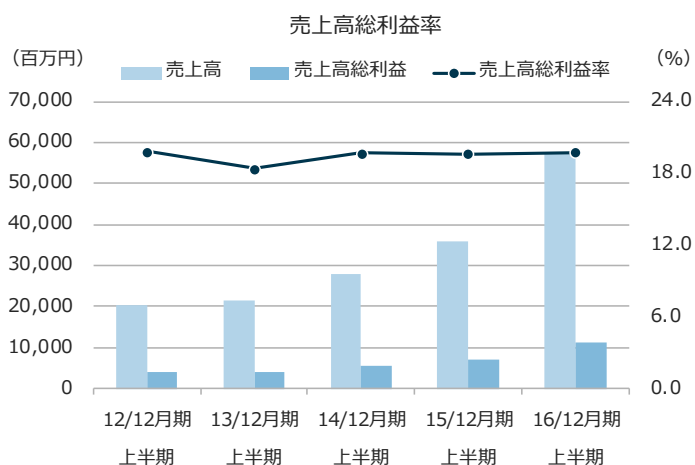
売上高総利益率 = 売上高総利益 ÷ 売上高

売上高販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上高

売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高

売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高

売上高純利益率 = 親会社株主に帰属する四半期純利益 ÷ 売上高



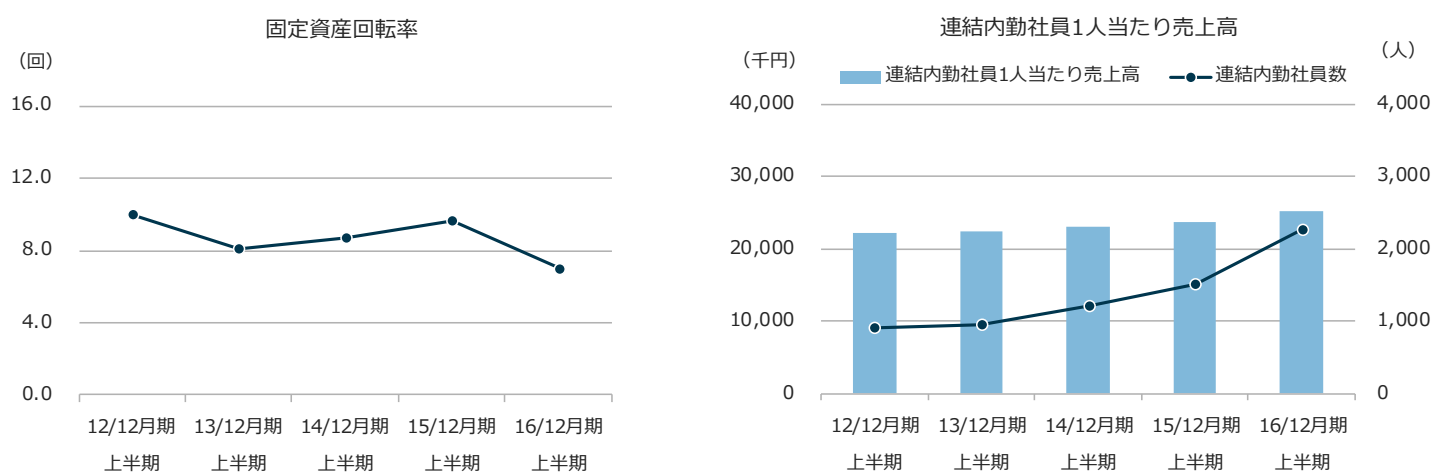
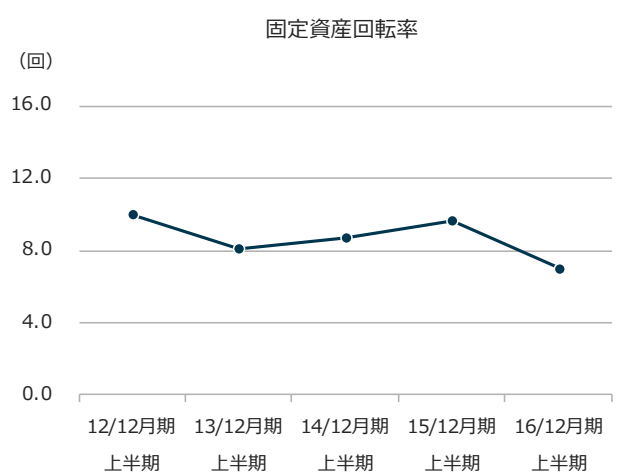
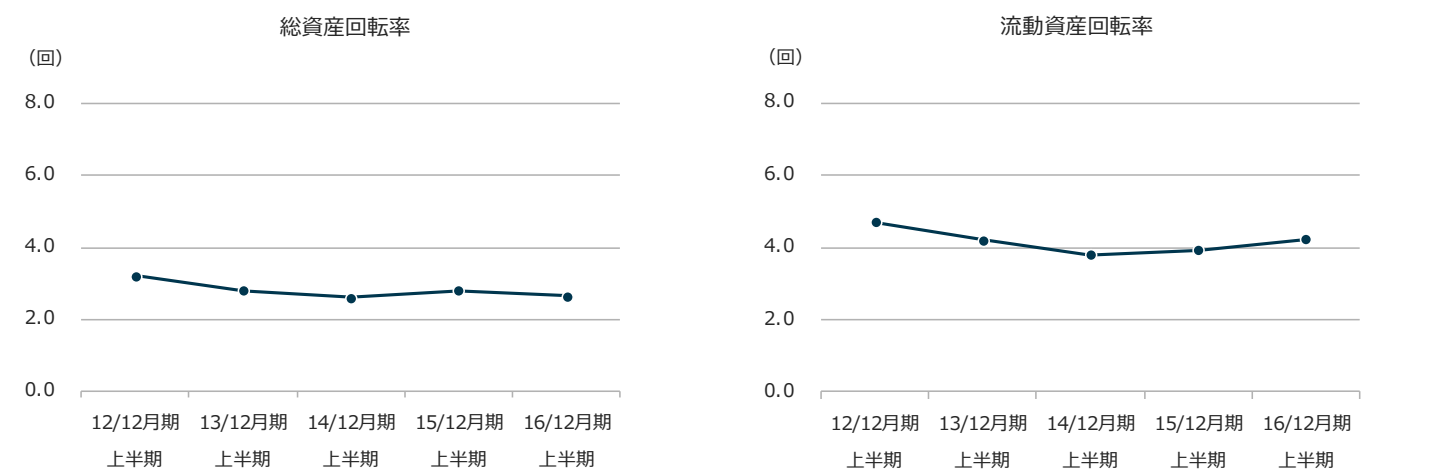
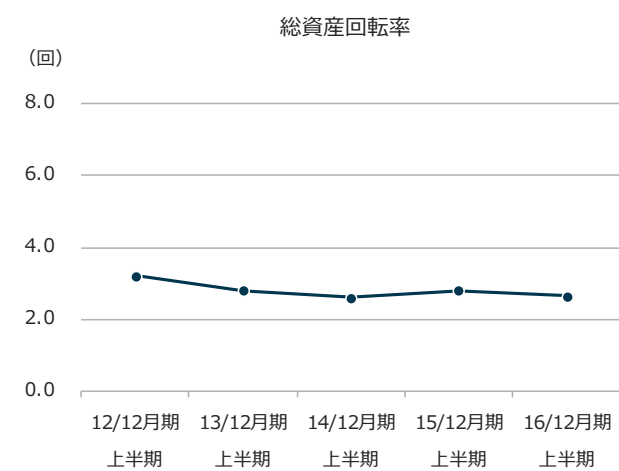
連結 効率性指標

(回)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
総資産回転率	3.2	2.8	2.6	2.8	2.6
流動資産回転率	4.7	4.2	3.8	3.9	4.2
固定資産回転率	10.0	8.1	8.7	9.7	7.1

総資産回転率 = 売上高 × 2 ÷ 総資産（期中平均）
 流動資産回転率 = 売上高 × 2 ÷ 流動資産（期中平均）
 固定資産回転率 = 売上高 × 2 ÷ 固定資産（期中平均）

(千円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
連結内勤社員1人当たり売上高	22,353	22,373	23,103	23,730	25,234
連結内勤社員1人当たり営業利益	274	1	587	618	541
連結内勤社員1人当たり経常利益	339	40	625	661	568
連結内勤社員1人当たり四半期純利益	△ 26	31	309	322	133

連結内勤社員1人当たり売上高 = 売上高 ÷ 連結内勤社員数
 連結内勤社員1人当たり営業利益 = 営業利益 ÷ 連結内勤社員数
 連結内勤社員1人当たり経常利益 = 経常利益 ÷ 連結内勤社員数
 連結内勤社員1人当たり四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益 ÷ 連結内勤社員数



連結 安全性・財務指標

(百万円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
自己資本	3,356	4,084	5,512	10,773	9,325
総資産	13,527	17,114	22,091	27,419	49,857
流動資産	9,340	10,947	15,462	19,566	29,655
固定資産	4,185	6,167	6,629	7,853	20,203
流動負債	7,129	9,303	12,039	11,756	31,049
有利子負債	4,403	5,954	7,127	4,893	21,448

有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース債務 + 土地未払金 + 未払金の一部

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、決算短信では切り捨て、FACTBOOK（本表）では、端数を四捨五入して表示しております。

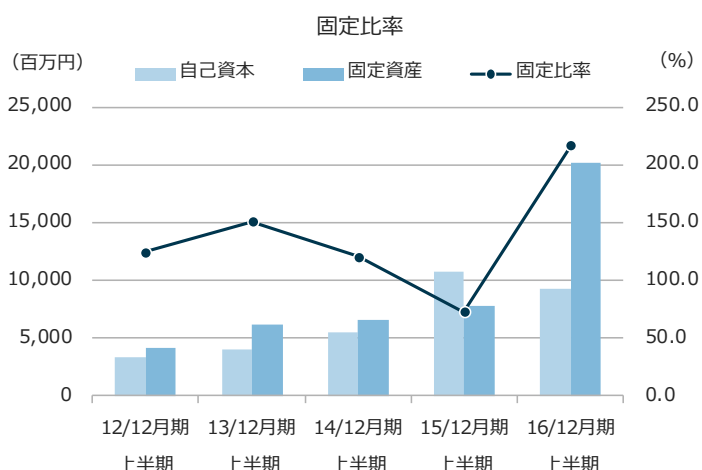
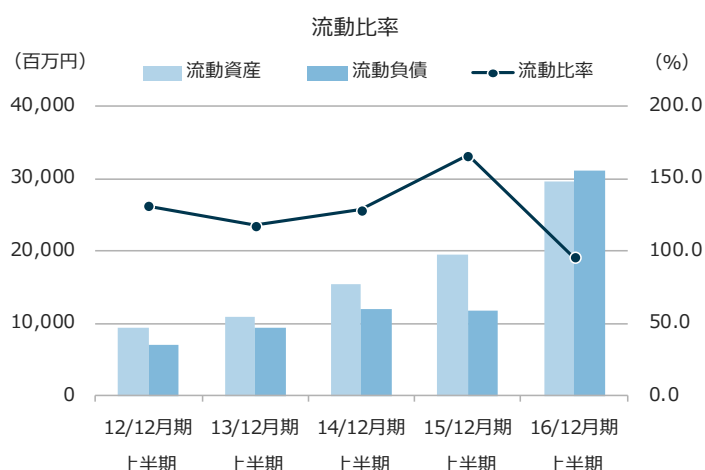
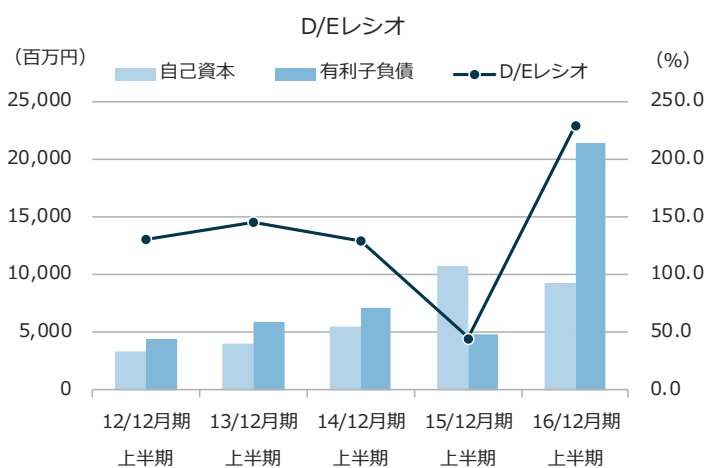
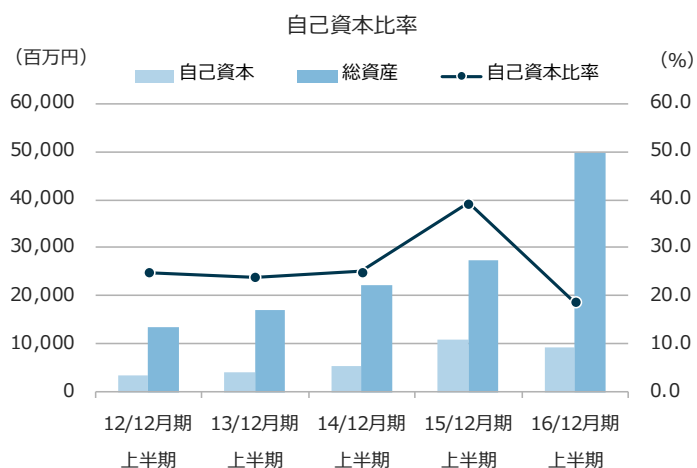
(%)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
自己資本比率	24.8	23.9	25.0	39.3	18.7
D/Eレシオ	131.2	145.8	129.3	45.4	230.0
流動比率	131.0	117.7	128.4	166.4	95.5
固定比率	124.7	151.0	120.3	72.9	216.6

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本



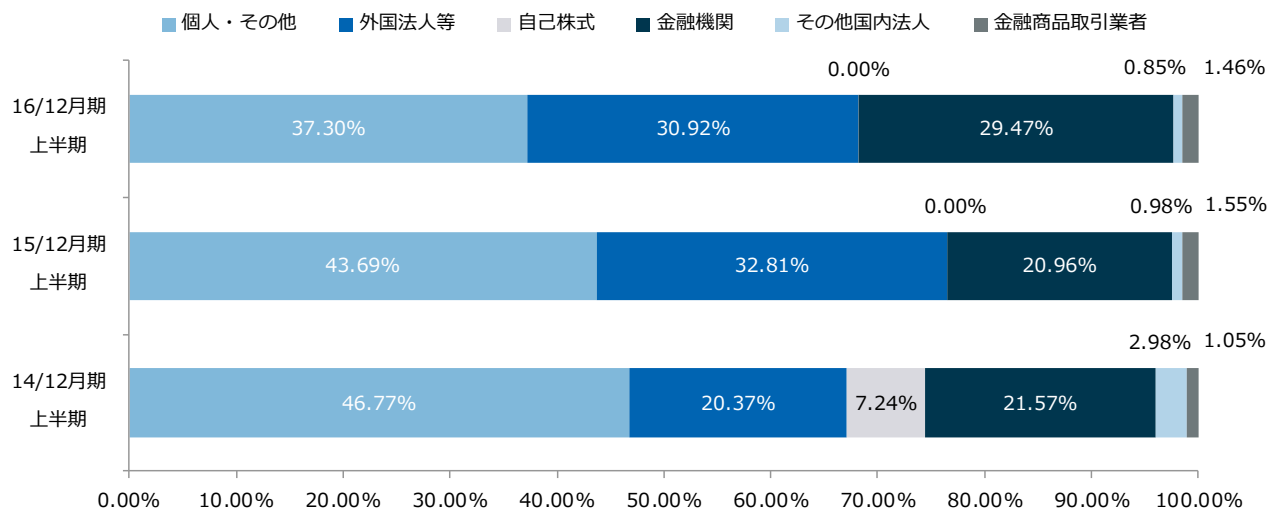
株式情報

大株主の状況

2016年6月30日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	3,747,700	21.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,371,200	13.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,421,800	8.16%
道林 昌彦	699,000	4.01%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	473,700	2.72%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	469,300	2.69%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	391,800	2.25%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	350,000	2.00%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	345,391	1.98%
THE BANK OF NEW YORK 133612	337,200	1.93%

所有者別株式保有の状況



1株当たり指標

(円)	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
期末株価	302	681	1,457	2,095	4,695
1株当たり四半期純利益	△ 1.63	2.06	25.77	31.64	17.34
1株当たり四半期純利益(潜在株式調整後)	-	2.03	25.22	31.41	17.14
1株当たり純資産	232.57	282.30	377.84	619.35	535.00
1株当たり配当金	-	5.00	8.00	-	-

株価指標等・株価情報

株価・その他指標

	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期
株価収益率（PER、倍）	-	330.6	56.5	66.2	270.8
株価純資産倍率（PBR、倍）	1.3	2.4	3.9	3.4	8.8

（ご参考）

	12/12月期 通期	13/12月期 通期	14/12月期 通期	15/12月期 通期	16/12月期 通期
自己資本利益率（ROE、%）	17.0	23.8	21.6	19.5	-
総資産利益率（ROA、%）	5.0	6.6	5.9	5.9	-
純資産配当率（%）	2.8	4.0	8.4	6.2	-

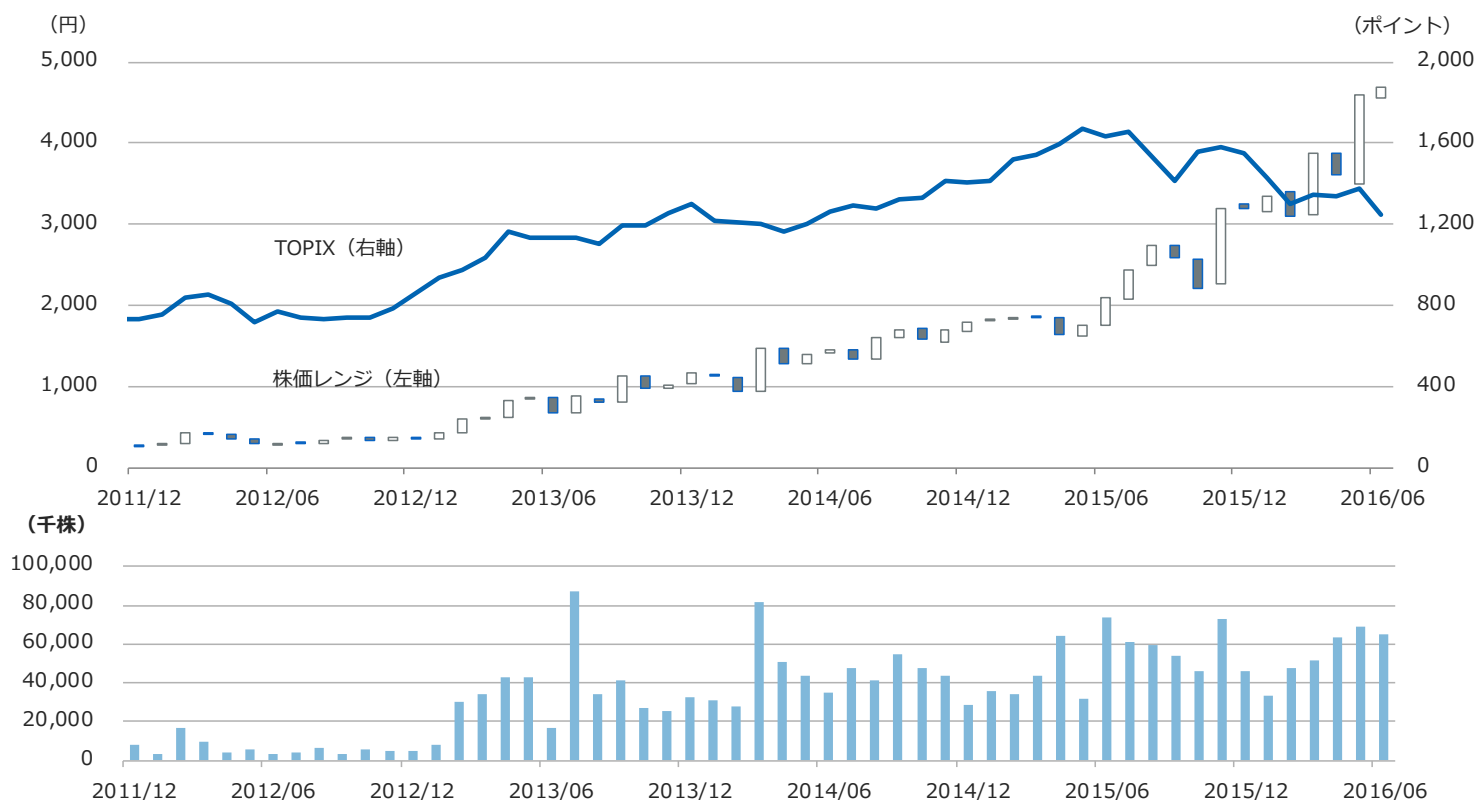
ROE＝当期純利益÷自己資本（期中平均）

ROA＝当期純利益÷総資産（期中平均）

株式益回り、配当利回りの推移



株価レンジ、出来高の推移





IRお問い合わせ

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階

E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp

<http://www.outsourcing.co.jp/>